

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	大学支援フォーラムPEAKS			<b>担当部局庁</b>	科学技術・イノベーション推進事務局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	大学改革・ファンド担当室	渡邊 倫子				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	内閣府設置法(平11法89)第4条及び第26条			<b>関係する計画、通知等</b>	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	○産学官で連携して、次世代の研究大学の経営層を育成する。 ○研究大学の経営改革を進めるにあたり、必要となる規制緩和等を関係府省に提案し、制度改革につなげる。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	我が国に世界と伍する研究大学を実現するために、大学ファンドによる資金的支援のみでなく、戦略的に大学経営を行う人材を広く社会から確保することも喫緊の課題として指摘されているところ、このような課題の解決に向けて、産学官が結集した当フォーラムを活用し、研究大学の経営人材を育成するスキームの確立に取り組むとともに、海外大学との連携体制の構築など研究大学に必要な経営戦略立案を支援する。併せて、世界と伍する研究大学実現に向けた制度見直しの提言を行う。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	42.6	57.6	57.6	149.6			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	42.6	57.6	57.6	149.6			
	執行額		-	41.3	51.8	-	-			
	執行率(%)		-	97%	90%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	97%	90%	-	-			
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	科学技術基礎調査等委託費		57.6	149.6	我が国に世界と伍する研究大学を実現するために、戦略的に大学経営を行う人材を広く社会から確保することが喫緊の課題であるとのCSTI専門調査会の指摘を踏まえ、研究大学の経営人材を育成するスキームの確立に令和4年度から新たに打ち込むため。新たな成長推進枠:97.8(百万円)					
	諸謝金		0	0						
	計		57.6	149.6						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	戦略的に大学経営を行う人材の育成を通じて、研究大学における世界レベルの研究環境や給与水準を実現するための民間資金の大幅な拡大などによる堅固な財政基盤の形成を図る。成果目標として、大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の受入額を2025年度まで対2018年度(882億円)比で約7割増を目指す。		大学・国研等における民間企業からの共同研究の受入額		成果実績	億円	-	-	-	-
					目標値	億円	-	-	-	1,500
					達成度	%	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>		文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」内閣府「独立行政法人・国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査」								

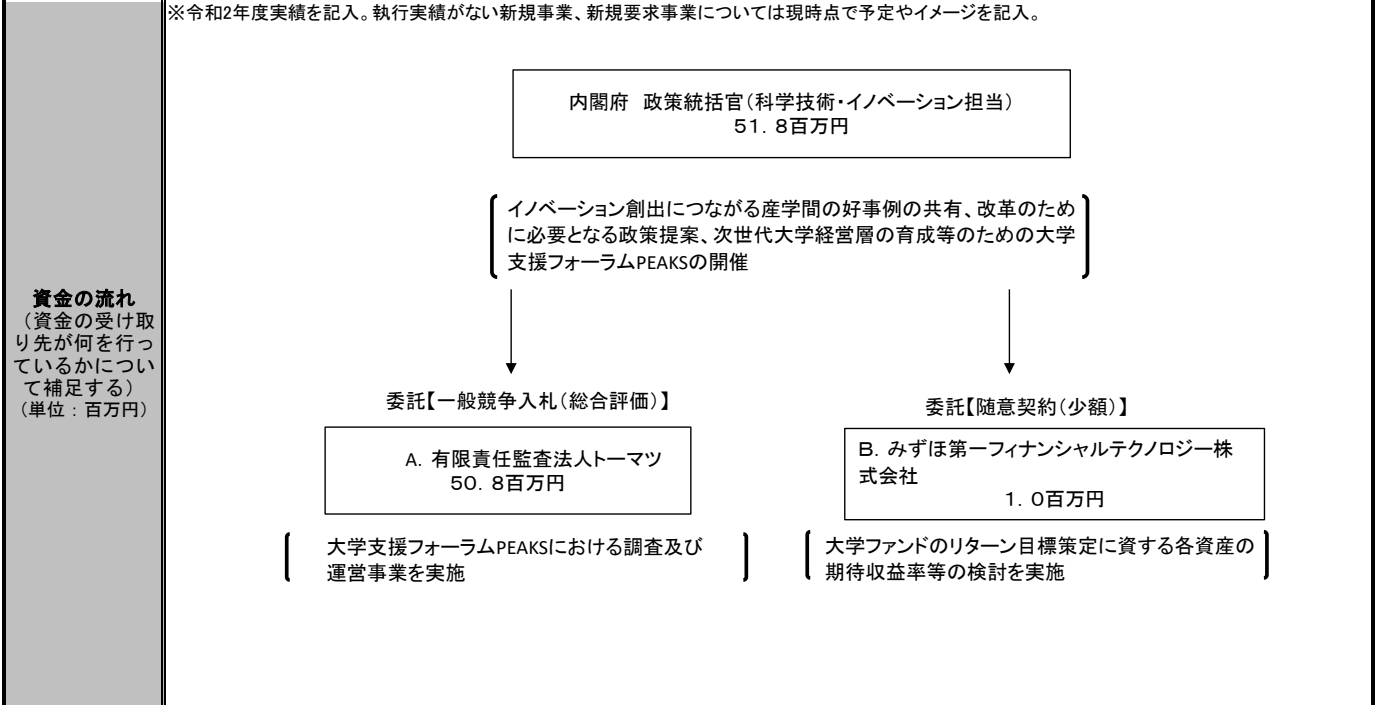
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	全体会議および各ワーキンググループ、委員会、海外研修プログラム、及びその国内事前研修の実施件数を活動指標とする。全体会議を年1回程度、各「ワーキンググループ、委員会」を年3回程度開催。	活動実績		回数	-	18	12	-
当初見込み			回数	-	13	18	12	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	委託事業者における全体会議等の開催経費/開催回数	単位当たりコスト	百万円	-	1.2	1.7	1.7	
		計算式	/		-	20.8百万/18回	20.8百万/12回	20.8百万円/12回

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の大学の国際競争力の低下や財政基盤の脆弱化といった現状を打破することが必要であり、そのために産学官が連携して世界と伍する研究大学の経営人材を育成するスキームの確立に取り組むとともに、海外大学との連携体制の構築など研究大学に必要な経営戦略立案を支援する当事業は、国民や社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	次世代の研究大学の経営層育成に係る取組は特定の地域に限定するものではなく、また産学官の各セクター間をまたがる取組であることから、国として行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国に真に世界と伍する研究大学を実現させるために、第6期科学技術・イノベーション基本計画に基づき実施する事業であり、政策目的の達成のために必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	大学支援フォーラムPEAKSの運営及び調査については、競争入札等を適正に実施し、競争性を確保しているが、結果として応札者は一者となった。競争性のない随意契約により契約することになった案件については、契約相手の事業者のみが保有する知見をもとに行わなければならない業務であったため、受注可能な者が一者しか存在しなかった。今後も競争性のない随意契約による場合には、真にやむを得ない場合などに限ることとしたい。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	令和2年度は、単位当たりコストが令和元年度よりも増加したが、1回あたりのコストがワーキンググループよりも高い海外研修プログラム及びその事前国内研修を開催したためであり、適正である。一般競争入札を行う等によりコスト水準の適正化を図っており、引き続き適切なコスト水準を維持したい。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施において、費目・使途を十分に把握できており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	適宜進捗を点検するなどにより効率化を図っている。引き続きコスト削減等に向けた工夫を行いたい。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業は令和元年度にスタートしたため、成果実績への貢献を定量的に評価することは難しいが、民間から大学への投資を呼び込む意識が関係者の間で醸成されつつある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	コロナ禍の影響により、オンサイト開催の会合の中止・自粛が相次いだため、結果として活動実績が見込みを下回った。しかし、各種会合の開催形式を検討し、開催形式を完全オンラインやオンサイト・オンライン併用のハイブリッドに変更し、下半期は会合の開催頻度はコロナ禍以前の水準に回復した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ワーキンググループでの議論をとりまとめた提言を文部科学省所管の「国立大学法人の戦略的経営実現のための検討会議」や「第4期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方に関する検討会」で発信しており、成果物が十分に活用されている。
関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

事業			
点検・改善結果	点検結果	我が国に世界と伍する研究大学を実現するために、戦略的に大学経営を行う人材を広く社会から確保することが喫緊の課題であり、産学官が連携して、研究大学の経営人材を育成するスキームの確立や、海外大学との連携体制の構築など研究大学の経営戦略立案の支援に取り組む大学支援フォーラムPEAKSの運営及び調査は、国が国費をもって優先的に実施すべき事業である。	
	改善の方向性	本事業の目的を達成するため、経費の効果的・効率的な執行を図るよう適切な進捗管理を行う。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
現状通り	過去の有識者の所見を踏まえ、目標の達成に向けてボトルネックが何なのか、ワーキンググループ等での検討を進めるとともに、引き続き効果的・効率的な事業の実施に努めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現状通り	世界と伍する研究大学の実現におけるボトルネックが何か、GSTI専門調査会やPEAKSワーキンググループ等での検討を踏まえ、経営戦略策定支援の取組や、今後確立を図る人材育成スキームに反映させる。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度	内閣府	- 新31	- 0010
令和2年度	内閣府	-	0169

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



	A.有限責任監査法人トーマツ			B.みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	人件費	大学支援フォーラムPEAKSの運営及び調査	33.1	人件費	大学ファンドのリターン目標策定に資する各資産の期待収益率等の検討	0.9
	その他の経費	運営及び調査のための国内旅費、会議費、消費税等	13.1	その他の経費	消費税	0.1
	一般管理費	上記の管理	4.6			
	計		50.8	計		1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	大学支援フォーラムPEAKSに関わる調査及び運営	50.8	一般競争契約(総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社	2010001034564	大学ファンドのリターン目標策定に資する各資産の期待収益率等の検討	1	随意契約(少額)	-	-	